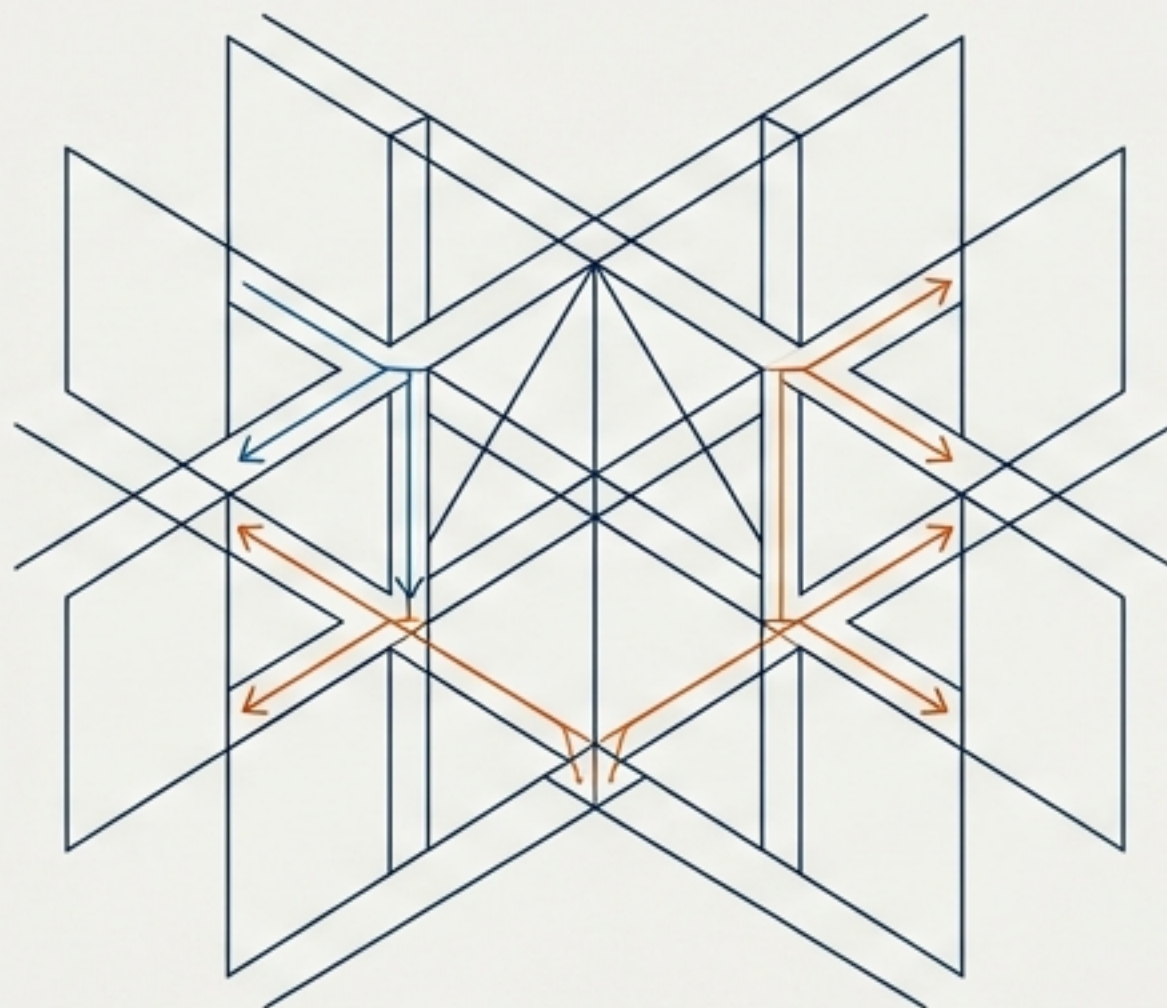




他勘定振替高のメカニズム

正確な財務報告と原価属性の適正化に向けて



研究開発 (R&D)

製品を社内の
試験研究に使用



見本品 (Sample)

広告宣伝のために
製品を使用



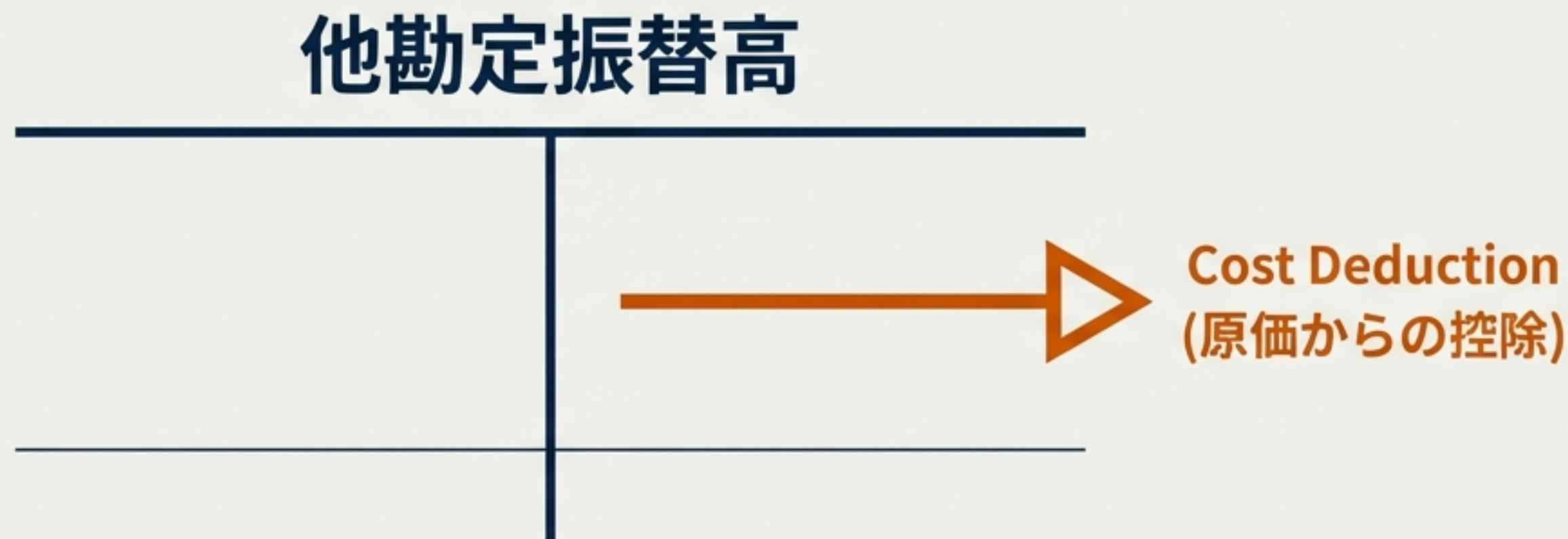
自社資産 (Assets)

社内利用ソフトウェア
の制作

製造原価が社内目的で消費されるとき

これらを単に製造原価として処理すると、売上原価が過大計上され、売上総利益（Gross Margin）が歪んでしまいます。この問題をどのように解決すべきでしょうか？

定義：他勘定振替高とは

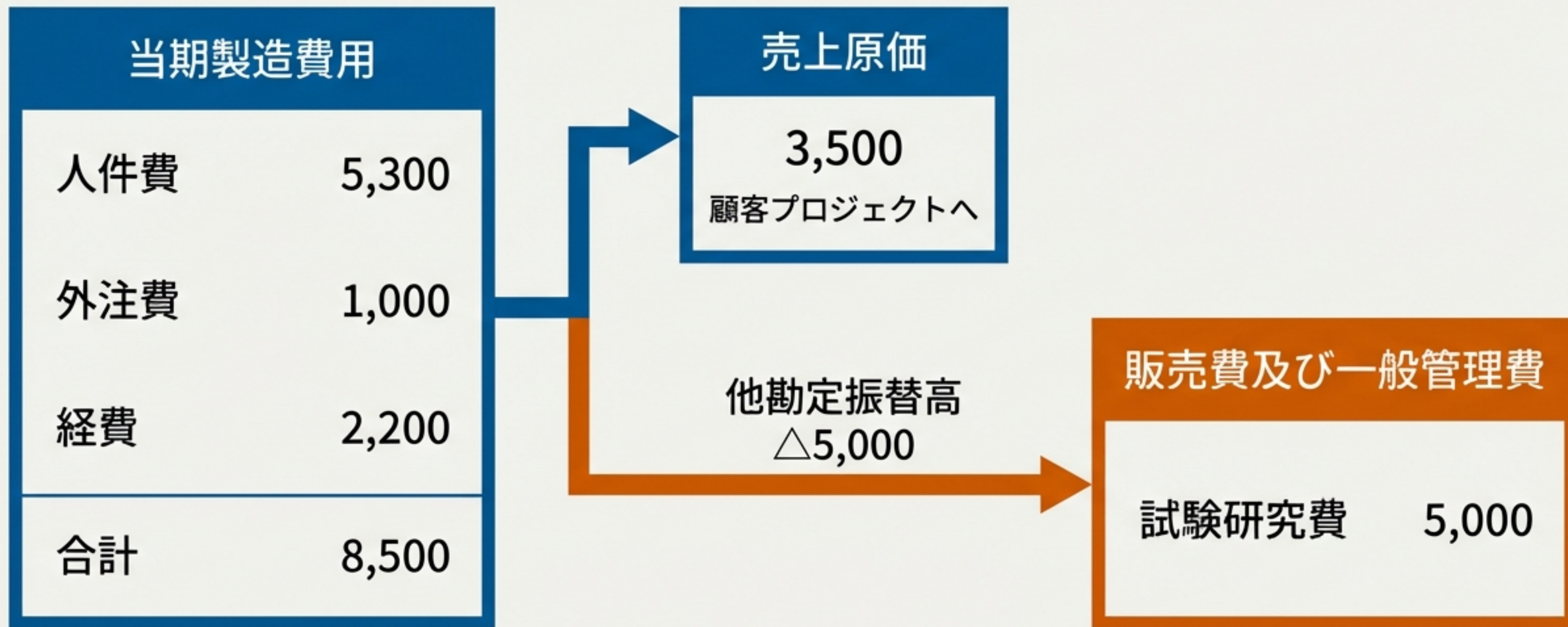


■ 性質: 製造原価のマイナス項目（貸方記入）

■ 適用: 製造業・制作会社における一般的処理

■ 目的: 製造原価から販管費や資産への振替

原価振替の論理フロー



戦略的意義：なぜ振替が必要なのか



売上総利益の適正化

売上に対応しない原価を除外することで、プロジェクト本来の収益性を可視化する。



部門間の公平性

製造部門が他部門（マーケティング・開発）のコストを負担する不合理を防ぐ。

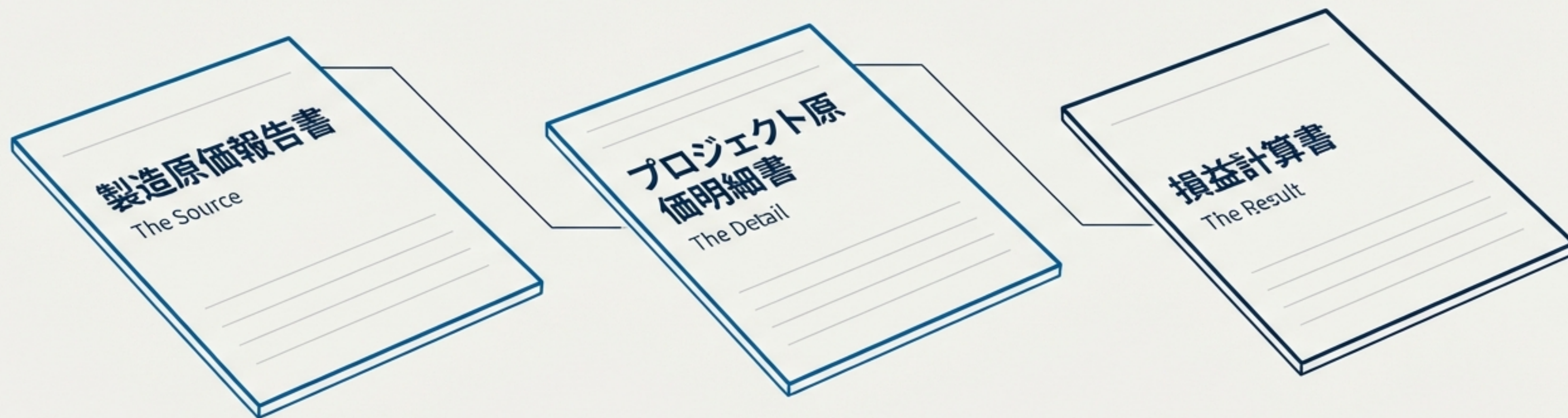


資産の適正計上

自社利用ソフトウェアなどの資産形成費を、P/L（費用）からB/S（資産）へ橋渡しする。

財務諸表における構造

他勘定振替高は、3つの異なる報告書に登場します。



VIEW 1: 製造原価報告書

I	労務費	6,000,000
II	外注費	50,000
III	経費	1,500,000
当期総製造費用		7,550,000
期首仕掛品たな卸高		250,000
合計		7,800,000
他勘定振替高		△50,000
期末仕掛品たな卸高		350,000
当期製品製造原価		7,400,000

← 総製造費用から控除（マイナス）される

VIEW 2: プロジェクト原価明細書

図表21 プロジェクト原価明細書

I	人件費	6,000,000
II	外注費	50,000
III	経費	1,500,000
当期総費用		7,550,000
期首仕掛品たな卸高		250,000
合計		7,800,000
他勘定振替高		△50,000
期末仕掛品たな卸高		350,000
当期売上原価		7,400,000

費目（人件費など）を直接減額
するのではなく、独立した項目
として明示することで透明性を
確保する。

VIEW 3: 損益計算書（売上原価の内訳）

図表22 損益計算書 売上原価の内訳

売上原価	
期首商品たな卸高	250,000
当期商品仕入高	7,550,000
合計	7,800,000
他勘定振替高	△50,000
期末商品たな卸高	350,000
	7,400,000

最終的な「売上原価」の計算において控除され、外部報告上の正確性を担保する。

透明性の原則 (The Principle of Transparency)

直接減額



I	人件費	6,000,000 5,950,000
II	外注費	50,000
III	経費	1,500,000
当期総費用		7,550,000

費目を直接減らすと、作業の事実が消えてしまう。

他勘定振替



I	人件費	6,000,000
II	外注費	50,000
III	経費	1,500,000
他勘定振替高		△50,000
当期総費用		7,550,000

「発生した事実」と「振替の事実」の両方を記録に残す（証跡）。

“費用科目を直接減額することなく、独立した項目としてマイナス規定します。”

システム設定とベストプラクティス

[illegible]

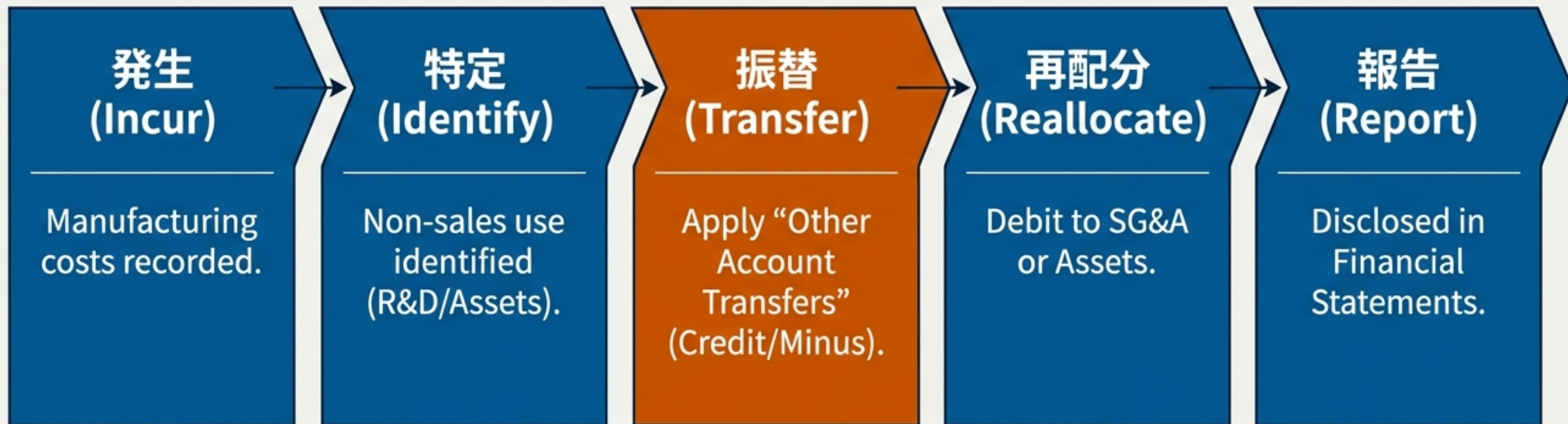
会計システムにあらかじめ『他勘定振替高』の勘定科目を設定しておくことが推奨されます。

效果

他部門経費の振替処理を円滑化し、プロジェクト別原価計算の精度を向上させる。

原価部門で販売活動に関する費用が発生した場合に振替処理に使用するため、他部門が負担すべき費用が自部門で発生した場合に費目別管理を容易にするため、プロジェクト別売上原価での「他勘定振替高」による明細を明確にするため、といった理由で会計システムに他勘定振替高の勘定科目をあらかじめ設定しておくのがよいでしょう。

まとめ：振替のライフサイクル



正確な振替処理は、信頼されるプロジェクト収支管理の基盤となる。